

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 金田好生(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	茨城県東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	<a href="http://www.rintetsu.co.jp/">http://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:email@rintetsu.co.jp">email@rintetsu.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	住友金属工業株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	18	265,200	21.6%
設目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県、進出企業の共同出資により、昭和44年に設立した。その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅、北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として、旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	963,209	911,924	885,963	大洗鹿島線としてJR水戸駅 - 鹿島サッカースタジアム駅間53.0Km及びJR鹿島神宮駅まで3.2Kmの直通運転の乗り入れをあわせて56.2Kmの旅客鉄道事業と、駅売店など大洗鹿島線の利用者の利便性の向上や、広告、施設賃貸などの関連事業です。通勤・通学・お出かけなど地域の公共交通機関として、地域住民の生活向上、広告や施設賃貸など地域経済の発展に貢献しています。
	全体事業に占める割合	68.4%	65.6%	63.7%	
事業2	貨物運輸事業	445,201	477,970	504,149	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜(おくのやはま)間を結ぶ19.2Kmの貨物鉄道事業です。コンテナ貨物の輸送を中心に鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として地域の経済発展に寄与しております。
	全体事業に占める割合	31.6%	34.4%	36.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,408,410	1,389,894	1,390,112	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

旅客輸送につきましては、少子化やモータリゼーションの進展に伴い利用客が減少しておりますが、お客様の安全と利便性を第一に考えながら、地域に愛される公共交通機関としての役割を担ってまいります。

また、貨物輸送につきましては、鉄道貨物輸送が極めて環境負荷の小さい輸送手段であることをPRしながら、今後も引き続き荷主様に評価されるサービス向上に努め、輸送量の維持拡大を図り、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈としての使命を果たしてまいります。

大洗・鹿島地域にお出かけの際には、大洗鹿島線をぜひご利用くださいますようお願いいたします。

平成21年2月 代表取締役副社長 森田 稔

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,408,410	1,389,894	1,390,112	218	
	売上原価	1,264,907	1,250,795	1,260,439	9,644	動力費高騰, 修繕増加
	売上総利益	143,503	139,099	129,673	9,426	
	販売費及び一般管理費	130,777	117,360	131,437	14,077	
	うち役員人件費	30,161	33,800	42,545	8,745	人事異動・組織改正
	うち職員人件費	733,307	713,998	717,864	3,866	同上
	営業利益(損失)	12,726	21,739	1,764	23,503	
	営業外収益	33,939	44,987	53,885	8,898	債権運用増
	営業外費用	42	30	22	8	
	経常利益(損失)	46,623	66,696	52,099	14,597	
	特別利益	60,354	6,277	16,225	9,948	踏切事故保険金受入
	特別損失	90,599	19,679	32,270	12,591	社宅有姿除却損
	法人税・住民税・事業税	20,544	6,646	22,097	15,451	課税所得の増加
	当期利益(損失)	4,166	46,648	13,957	32,691	
	前期繰越利益	74,380	70,214	116,862	46,648	
	当期末処分利益	70,214	116,862	130,819	13,957	
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	70,214	116,862	130,819	13,957		
貸借対照表	資産	4,800,905	4,787,361	4,755,124	32,237	
	流動資産	883,738	749,456	761,856	12,400	甲種輸送開始に伴う未収運賃の増
	固定資産	3,917,167	4,037,905	3,993,268	44,637	社宅有姿除却・減価償却の増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,337,716	1,275,382	1,233,102	42,280	
	流動負債	445,930	428,019	361,533	66,486	未払法人税等の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	891,786	847,363	871,569	24,206	退職引当繰入額の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	3,463,189	3,511,979	3,522,022	10,043	
資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0		
利益剰余金等	2,237,189	2,285,979	2,296,022	10,043		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	58,425	0	0	0	
	合計	58,425	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	54.2%	53.8%	54.7%	0.9	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	9.3%	8.4%	9.5%	1.0	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	-0.1%	1.3%	0.4%	0.9	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	3.3%	4.8%	3.7%	1.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	198.2%	175.1%	210.7%	35.6	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	7	0	2	7	0	2	0	
	非常勤理事・監事	14	2	0	14	2	0	0	
	計	21	2	2	21	2	2	0	
職員	管理職	13	1	0	14	1	0	1	課長ポストの増
	一般職	83	0	0	86	0	0	2	普通退職
	嘱託・臨時職員等	28	0	0	21	0	0	2	契約社員採用
	計	124	1	0	121	1	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		13	44	10	55	122	44.6 歳	18.1 年	

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	16	20	80.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	10	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	74	100	74.0%

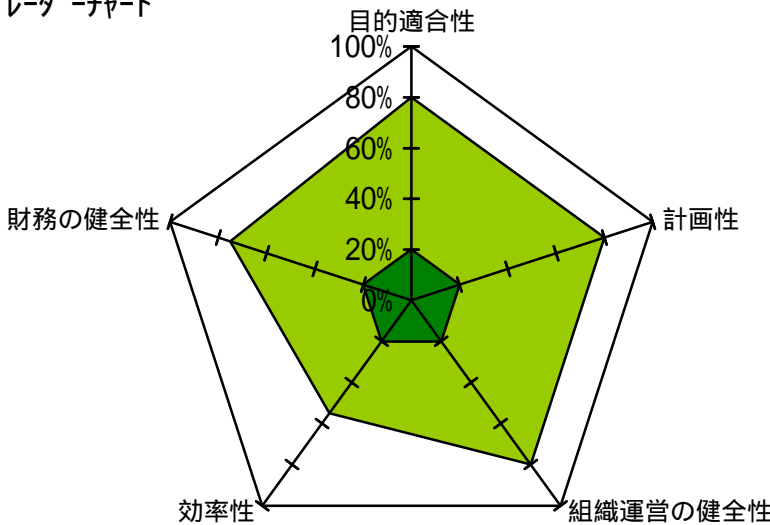
警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子化やモータリゼーションの進展など沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。	毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知し各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、3カ年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進していくこととする。	「安全管理規程」(H18.10.1)を制定し、輸送の安全確保に関する責任体制等の明確化を図るとともに、平成20年1月1日付け組織改正により、「財務部」を新設、部内に1件250万円以上の工事等の入札、契約等を一括して審査する「審査課」を設置したところであり、今後とも不断の見直しより適切な管理体制を構築していくこととする。	乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高める。また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのトップセールス活動を強化していくこととする。	沿線内外への積極的広報により誘客等の増収対策を推進するとともに、利用実態に即した車両編成やワンマン運転の拡大等大幅な経費削減策を実施し、経常損益は13年度から7年連続で黒字となった。今後とも積極的に各種事業を展開するとともに、徹底したコスト削減に努め、恒常的に営業利益を確保できる体質を築いていくこととする。
今後の事業展開の方向	人口の減少、生産拠点の海外シフトなど、地域の大量輸送機関である地方鉄道を取り巻く環境は厳しくなると見込まれるが、公共交通機関として通勤・通学の足を確保するなど鉄道事業の使命を全うしながら、地域の活性化に貢献するため、沿線市町と一体となったPRイベントの開催や、フリーきっぷやレンタサイクルなど鉄道利用者の利便性を高める営業施策などの大洗鹿島線利用促進策を実施するほか、環境をキーワードとした貨物鉄道輸送営業施策の推進、さらには関連事業の増収対策など、なお一層の経営改善に努力する。なお、外国債券の運用については、「資金運用取扱要綱」(H14.1制定)に基づき、資金運用管理委員会を開催(年1回)し資金運用計画等を審議するとともに、毎月、運用状況を常勤役員に報告するなど、運用の適正化を図っており、今後も適切に運用してまいりたい。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
利用者は減少傾向にあるものの、約250万人/年を輸送しており、沿線住民の生活に不可欠な移動手段である。また、旅客・貨物輸送ともに、地球温暖化防止に貢献しており重要性が高まっている。	毎年度の経営計画や3か年の「中期経営計画」を策定し、毎年計画的な経営管理を行っていることから、引き続き、社会経済の変化に対応した計画の進捗管理を指導していく。	平成20年1月に組織改正を行い、適切な管理体制が構築されている。 また「安全管理規定」も制定されており、輸送に係る安全確保に向けた組織体制が整っている。	利用実態に即した車両編成やワンマン列車の拡大など、効率的な運行等により、大幅な経費削減策を実施しており、今後、より一層の効率的な運営に向けて指導していく。	経常損益は、平成13年度から7期連続して黒字となっている。 また借入金もなく、資金運用も適切であることから、今後とも恒常的な営業利益の確保に努めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>厳しい経営環境の中、7期連続で経常利益を計上していることは評価できる。 今後、旅客部門では、県と沿線市町で構成する「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じ、これまでの利用促進PRに加え、沿線住民に「マイレール意識」を醸成するなど、より一層の利用促進方策を講じていく必要がある。また、貨物部門においても、新たな需要を掘り起こしていくことが必要である。 さらに、資金運用の一部である外国債の運用に伴うリスク管理に留意していく。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	万人	248	245	245	245	100.0%	243
		2 貨物輸送量	千トン	306	329	310	337	100.0%	318
	健全性	1 経常利益	千円	46,623	66,696	50,285	52,100	100.0%	12,842
		2 当期純利益	千円	4,166	46,649	9,787	13,957	100.0%	842
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	376	538	416	431	100.0%	105
		2 職員一人当たりの売上高	千円	11,358	11,680	11,381	11,489	100.0%	11,098
平均目標達成度							100.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>旅客輸送量の減少は地方鉄道が抱える共通課題であり、経営への影響は将来的に大きいため、旅客事業の収支改善に向け、「マイレール意識」を醸成する等、関係機関と連携した利用促進方策を積極的に講じていく必要がある。 なお、資金運用の一部を外国債券で運用していることから、安全な資金運用に配慮されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>旅客部門においては、他の地方鉄道と同様、少子化等の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあるため、より一層の利用促進方策を実施するよう指導していく。 また、旅客事業の収支改善と地域の財産である大洗鹿島線の利用促進に向け、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりを積極的に行うとともに、「マイレール意識」の醸成や沿線住民の乗ろうとする気運を盛り上げるなど、利用者の拡大に努めていく。 なお、資金運用については、運用先の格付け等について十分留意するとともに、貸借契約締結時における債権保証金徴収など、貸倒損失の未然防止のための債権管理について指導を徹底していく。</p>				